

文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）
「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル 構築による学修成果の向上と可視化」
自己点検・評価及び外部評価を終えて

2014 年度に、文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」のテーマⅡ（学修成果の可視化）において、東京女子大学「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」の取組みが採択されました。2014 年度の事業開始から 4 年目にあたる 2017 年度は、当初の申請計画に沿って、これまでの事業内容について自己点検・評価及び外部評価を行いました。

本報告書は、事業の中心となる教育研究開発委員会が、進捗状況等について自己点検・評価を実施し、自己点検・評価委員会がその点検・評価の適切性について検証を経てまとめました。また、自己点検・評価結果については、公平性、妥当性を担保する書面審査による外部評価を行うこととし、鏡久賀氏（富士ゼロックスインターフィールド株式会社代表取締役社長）、中村雅子氏（東京都市大学メディア情報学部長）の御二方に外部評価委員をおつとめいただきました。

先生方にご執筆いただきました外部評価報告書は、本報告書と共に本学公式サイトに掲載いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

外部評価委員の先生方には、報告書について真摯にご評価いただき、また、多大なるご助言をいただきました。深く御礼申し上げます。ご指摘いただいた点につきましては、教育研究開発委員会ははじめ事業に携わる各委員会、各部署におきまして検討し、残りの事業期間をかけて、事業の最終目標達成に向けて役立てられるよう努力してまいります。

2018 年 3 月

東京女子大学 学長 小野 祥子
自己点検・評価委員長 下出 鉄男

文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）

「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル
構築による学修成果の向上と可視化」

自己点検・評価報告書

2018 年 1 月

東京女子大学 自己点検・評価委員会

文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）
「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル
構築による学修成果の向上と可視化」

自己点検・評価報告書

目 次

	頁
はじめに	1
第Ⅰ章 本事業を担う組織体制の整備	
1. 本事業を担う組織体制が整備され、機能しているか	2
第Ⅱ章 アセスメント・ポリシーの設定	
1. AP 事業を推進していくうえで、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー に沿ってアセスメント・ポリシーが適切に設定されているか	4
第Ⅲ章 適切な指標を用いた測定、可視化への取り組み	
1. 本学の教養教育の学修成果を適切な指標を用いて測定し、可視化を進めることが できたか	
【1】各種指標について	6
【2】（事業期間前半）2017 年 12 月までの進捗状況	9
【3】今後の事業計画について	9
第Ⅳ章 本事業の教育改革への寄与	
1. 本事業が、本学の教育改革に寄与し、全学で PDCA サイクルを向上させているか	11

はじめに

東京女子大学は「キリスト教主義」「女子教育」「リベラル・アーツ教育」を基本理念に据え、正課と正課外の連携により、学士課程全体でリベラル・アーツ教育を展開し、学生一人ひとりの自己確立とキャリア探究の基礎を形成してきた。また、変化が激しく高度化・複雑化した社会に対応すべく、恒常的に自己点検・評価を実施し、それらの結果にもとづいて教育プログラムを進化させてきた。

2018年に創立100周年を迎えるにあたり、2014年には「東京女子大学グランドビジョン」及び「大学として育成する人物像」を明示し、これを本学の指針とした。折しも、その年度に、文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」のテーマⅡ（学修成果の可視化）において、東京女子大学「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」の取組み（以下、「本事業」という。）が採択された※。

本事業は、可視化することが難しいリベラル・アーツ教育の学修成果を適切な指標を用いて測定し、その結果を可視化することにより、教育内容を充実させ、卒業時の学修成果のさらなる向上へとつなげていくための仕組み（アセスメント・モデル）を構築することを目標とした試みである。

今回のプロジェクトにより東京女子大学のリベラル・アーツ教育の成果を、在学生、卒業生、社会（とくに企業）などから多面的に検証し、その結果を「見える化」することを意図している。本学の教育の長所、短所を明確にして、さらなる教育内容の向上につなげ、本学の学士課程教育の質保証を実現することが最終目標である。さらに、このような学修成果の測定モデルが他大学の教育改善のモデルとなることも期待している。

当事業の実施期間は、2014年度から2019年度の6年間であり、2017年度は、事業開始から4年目にあたる（事業期間は当初5年間であったが、2016年度より、本事業を含めたAP事業全体が文部科学省「高大接続改革推進事業」として改めて位置づけられたことに伴い、事業期間が1年追加され6年間となった）。これまでの事業実施状況について自己点検・評価を行い、その結果を受けて、事業期間内に最終目標を達成したいと考えるものである。

※大学教育再生加速プログラム（Acceleration Program for University Education Rebuilding：AP）は、国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的とする。

第 I 章 本事業を担う組織体制の整備

到達目標

本事業を担う組織体制を整備する。

1. 本事業を担う組織体制が整備され、機能しているか

【現状の説明】

本事業は、学長を委員長とする教育研究開発委員会が全体を統括し、これに IR 専門委員会、教務委員会、FD 委員会など、関連する学内諸委員会が協力する体制をとっている。教育研究開発委員会は、学部長（副委員長）、全学共通教育部長、自己点検・評価委員長、FD 委員長、教務委員長、IR 推進室長等の教育職員に加え、大学運営部長、教育研究支援部長等の事務職員を委員とする全学的な教職協働の構成としている【1-1 第 3 条】。教育研究開発委員会の下には、指標の作成、開発を行うために、心理学、社会学を専門とする専任教員で構成したプロジェクトチームを設置している【1-2】。2017 年 2 月より、プロジェクトチームの作業を支援する特任研究員を配置し、チーム体制を強化している。

教育研究開発委員会の事務局は、当初、教育研究支援課の担当としていたが、2016 年度に、学長直属の組織として大学運営部に大学改革推進課を新設し【1-3 第 4 条、第 8 条別表第 2】、教育研究開発委員会の事務局機能を移している。これにより、学長のリーダーシップの下に事業推進の加速、及び事業に関連する委員会、各部署との連携強化を図った。

他方、本学全体の内部質保証を担う自己点検・評価委員会の下に設置している、IR 専門委員会では、プロジェクトチームからの依頼を受けて分析を行う他、学修行動調査や TOEFL ITP® 等事業に係る統計分析を行っている。なお、本事業の取組の一環で、特任専門員を配置し、教育改革に資する教学データの収集・調査・分析などの IR 機能を強化した。2016 年度には、学長直属の組織として、大学運営部に IR 推進室を設置し、IR 専門委員会の事務局として機能させている。【1-3 第 4 条、第 8 条別表第 2】。

教務委員会は、学修成果の可視化の前提となる成績評価の平準化・厳格化、単位の実質化に向けた取組みを全学的かつ組織的に行っている【1-4 第 2 条】。

FD 委員会は、教育方法の充実・改善のため、「学生による授業評価」に関する検討会、教員相互の授業参観、学内研修等を行っている【1-5 第 2 条】。教務委員会と FD 委員会は、ルーブリック評価導入、シラバスの改善等において連携して本事業に取り組んでいる【1-6】。

【点検・評価、長所・問題点】

学長のリーダーシップの下、事業を担う組織体制が概ね整備されていると評価できる。また事業の進捗とともに、IR 機能の強化、プロジェクトチームの体制強化、諸委員会をバックアップする事務体制の強化を進めていることは評価できる。

ただし、中心となる教育研究開発委員会は、多数の役職者、各委員会委員長により構成されているため、やや機動性に欠け、事業全体の進捗に係る重要事項を審議するほかは、プロジェ

クトチームでの取組内容を確認するに留まっている。

事業はプロジェクトチーム、各委員会、各部署により進捗しており、教育の質保証のための基盤（いわゆる【1 階部分】）が整えられているが、事業全体の進捗状況が必ずしも十分に共有されているとは言えない。アセスメント・モデル構築（いわゆる【2 階部分】）に向けては、教育研究開発委員会の統括機能及び事業体制の連携機能の一層の強化が求められる。

【将来の改善に向けた方策】

教育研究開発委員会内に、事業推進責任者としての学部長、プロジェクトチーム責任者を中心とした同委員会及びプロジェクトチームのコアメンバーによる、AP 事業専門委員会を設置するなどして機動性を高めるとともに、事業全体の情報の集中、共有の機能を持たせることにより、同委員会の統括機能の強化を図る。

第Ⅱ章 アセスメント・ポリシーの設定

到達目標

本学の教育目標に沿って適切なアセスメント・ポリシーを設定する。

1. AP 事業を推進していくうえで、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに沿ってアセスメント・ポリシーが適切に設定されているか

【現状の説明】

現代教養学部は、学則に定めるとおり「広い識見と創造性を有し、専門性をもつ教養人として、現代社会の多様な課題を主体的に解決しうる人物の育成」を目的としている。この人材育成を実現するため、6 項目からなる学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、【2-1 第 3 条第 2 項】本学のリベラル・アーツ教育を通して身につけるべき能力や資質について示している【2-2 ディプロマ・ポリシー】。

たとえば、第 3 項には「知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている」、第 5 項には「異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている」、第 6 項には「主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている」等、具体的に記載している。

教育研究開発委員会では、2015 年度にアセスメント・ポリシーを以下のように定めた。これは、上述の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に定めた資質や能力を、どの程度身につけられたかを測ることにより、本学のリベラル・アーツ教育による学修成果を総合的に評価・把握し、恒常的な教育改善を進める目的で設定したものである。

尚、このポリシーは、本事業を推進していくため、教授会で周知し学内で共有している【2-3】ほか、本学公式サイト【2-4】にも掲載している。

アセスメント・ポリシー：

東京女子大学は、建学の精神に基づくリベラル・アーツ教育の成果について、多角的観点から複数の指標に基づいて評価を行う。上記の評価は、エビデンスに基づいた教育改善を継続的かつ効果的にすすめることを目的とするものである。

また、本学では学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた資質・能力を実際に修得させるために、カリキュラム・ポリシーを定めている。

2016 年 3 月に出された文部科学省 中央教育審議会大学分科会大学教育部会（以下、中教審）「三つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン」【2-5】において、カリキュラム・ポリシーは「ディプロマ・ポリシーを踏まえた教育課程編成、当該教育課程における学修方法・学修過程、学修成果の評価の在り方等を具体的に示すこと」と定義されている。これを受け、本学ではカリキュラム・ポリシーの見直しを行い、『学修成果の評価』の項を設けた（2018 年 4 月以降入学者を対象）【2-2 カリキュラム・ポリシー】。アセスメン

ト・ポリシーに沿って、第 9 項には学士課程の集大成である卒業研究について、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価すること、第 10 項には直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行うことを定めている。

【点検・評価、長所・問題点】

中教審のガイドラインに沿ってカリキュラム・ポリシーを見直したことにより、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、カリキュラム・ポリシーおよびアセスメント・ポリシーの連関が強化された。学修成果の目標となるもの（ディプロマ・ポリシー）、目標を達成するためにどのような教育をし、学修成果を評価するか（カリキュラム・ポリシー）、どのような指標を用いて評価するか（アセスメント・ポリシー）が明確になり、適切に設定されている。特に、アセスメント・ポリシーは、学修成果の測定方法を「多角的観点から複数の指標に基づいて」と明記していることから、より客観性のある学修成果の把握・評価を行い、教育改善に資するための重要な方策として、適切に設定されていると評価できる。

【将来の改善に向けた方策】

今後は、上記アセスメント・ポリシーの下、教育改革を円滑に推進していくために、各種アセスメントの目的、評価方法及び評価結果の利活用に関する運用ガイドラインを定め、本事業の目的であるアセスメント・モデルを構築してゆく。これにより、大学全体としてエビデンスに基づく教学マネジメントを確立させていくとともに、本学の学修成果について説明責任を果たしていく。

第三章 適切な指標を用いた測定、可視化への取組み

到達目標

本学のリベラル・アーツ教育による学修成果を適切な指標を用いて測定し、可視化を進める。

1. 本学の教養教育の学修成果を適切な指標を用いて測定し、可視化を進めることができたか

【現状の説明】

【1】 各種指標について

本学のリベラル・アーツ教育が重視する3つの学修成果（①専門知識、②汎用的能力、③態度・志向の修得度）について、アセスメント・ポリシーに基づき、以下の指標により測定を行っている。

○直接的アセスメント（数値によって客観的に測定可能な指標）

・GPA

GPA を学修成果の指標として利用するために、成績評価の平準化に向けた体制を整え、指標としての適切性を高める取組を行った。2014年度に、成績 Web 登録時の成績分布の可視化を全授業科目について実施し、教員が自身の成績評価基準の適切性及び教育の効果を容易に確認できるようにした【3-1】。2015年度には、成績評価のガイドラインを導入した【3-2】。2016年度より進級条件科目及び卒業研究についてルーブリック評価の運用を開始し、2018年度に、1年次演習及び全学共通カリキュラムの1・2年次対象の必修・選択必修科目についても運用を開始する予定である【3-3】。ルーブリック作成の際には、教務委員会の下、授業科目の到達目標と対応して、専門知識、汎用的能力、態度・志向に関する項目を、評価の観点に盛り込んでいる（一部科目の性質により、すべての項目を含まない科目もある）。

IR 専門委員会において、入試種別ごとに GPA の追跡調査を行った。また、TOEFL ITP®（下記参照）と GPA とを結び付けた分析を行っている【3-4】。分析結果は教授会で報告し【3-5】、学内で共有するほか、自己点検・評価委員会を通して学長、学部長、及び関連委員会等にフィードバックを行っている【3-6】。

・TOEFL ITP®

2011年度に実施した「全学共通カリキュラム自己点検・評価」の結果を踏まえ、教育成果の測定強化のため、客観的な指標の一つとした。これについては、2013年6月12日教授会において報告し、学内で共有している【3-7】。

2014年度1年次入学者より、入学時と翌年2年次後期に TOEFL ITP®を受験させている【3-8】。本学の英語教育による2年間の学修成果を可視化しているほか、IR 専門委員会において、分析を行っている【3-4】。分析結果は教授会で報告する【3-5】ほか、自己点検・評価委員会を通して学長、学部長、及び関連委員会等にフィードバックを行っている【3-6】。

2年間の英語教育の成果を測定するため、2015年度から2年次後期にも試験を導入しているが、二度目の受験率が低い傾向にあった【3-8】。二度目の試験を積極的に受けない学生に

は、英語に苦手意識のある学生が含まれる可能性も考えられ、分析の精度を上げるため受験率の向上が課題であった。2017 年度以降は、2 年次必修「Reading II B」の成績評価の一部に組み込むこととしている【3-9】。

また、学修成果はプログレス・チャートに示し、学生に学力の伸びを実感させる工夫をしている【3-10】。

・PROG テスト

業界・職種・地域・環境・立場・性別を問わず、社会で生かすことのできる汎用的な「能力」「態度」「志向」、いわゆるジェネリックスキルを測るためのテストである。ジェネリックスキルを構成するリテラシー（知識を活用して問題を解決する課題解決力等汎用的能力）とコンピテンシー（人と自分に最適な状況をもたらそうとする行動特性等、社会人基礎力を基盤として社会人に求められる態度・志向）を二つのテストで測る。4 年制大学 222 校で採用しており【3-11】、他大学との比較により、本学学生の成績を相対的にも把握することができる。

2015 年度より、1 年次学生に対し実施を開始した。2017 年度からは 3 年次に実施し、1 年次の結果と比較による分析も併せて行う予定である。

テストの結果については、学生個々に「個人結果報告書」を返却してフィードバックする【3-12】とともに、「個人結果報告書」の読み方を教える説明会を開催し、自身の強みや弱みを把握し、今後の学修に役立てるよう指導している【3-13】。また、2015 年度に、本学学生の傾向を確認し、学生指導に役立てられるよう教職員に対する説明会を開催した【3-14】ほか、毎年度、「全体傾向報告書」を全教員に配付している【3-15】。また、学生の結果は、学生指導に活用するため、各専攻のオフィスにも保管している【3-16】。

態度・志向については、PROG コンピテンシーテストにより社会人基礎力を中心に計測を行っているが、加えて、本学の教育目標に沿った得点化の検討もプロジェクトチームで行っている。

・態度・志向 web 調査（一部間接指標も含む）

本学のグランドビジョンと共に掲げる「大学として育成する人物像」【3-17】に基づき、①グローバルな態度志向（多文化共生社会への理解、国際的視野）、②学び続ける力（生涯にわたって主体的に学び続けキャリアを構築する力）、そして、「犠牲と奉仕」の精神に表される③誠実性を測定することを目的としている【3-18】。2017 年度より調査を開始し、プロジェクトチームで調査結果の分析に着手している。

○間接的アセスメント（自己報告型の指標）

・自己点検・評価委員会による学修行動調査（本学独自）

自己点検・評価委員会において、2008 年度より実施している。現在は「4 年次アンケート」を 12 月から 1 月にかけて、「2・3・4 年次アンケート」を 4 月に実施している。学科・専攻の協力を得て、回収率は毎年 80%以上を維持している【3-19】。この調査では、本学の教育理念・目的及びディプロマ・ポリシーに照らした項目を設定し【3-20 Q. 5～Q. 7、Q9】【3-21

Q.8、Q.11～Q.13】、毎年度 IR 専門委員会において設問項目についての適否を確認することで、質の高いアンケートを実施している。例えば、リーダーシップを養うことができたかを問う設問について、回答者によって「リーダーシップ」に対してのイメージが異なる、もしくは具体的なイメージが持てない場合を想定し、委員会審議の上、「2016 年度 4 年次アンケート」、「2017 年度 2・3・4 年次アンケート」より「率先してグループをまとめリードする力」と項目を改めるなどの改良も加えている。

また、「2・3・4 年次アンケート」では、事業期間開始前より学生の授業外学修時間数についての項目を設けている。2013 年度調査（2012 年度について回答）では、1 週間あたり 9 時間 34 分という結果になった。2017 年度（2016 年度について回答）では、目標値の 17 時間には達しなかったものの、自己報告の学修時間数が 13 時間 48 分まで伸びている【3-22】。また、個別にみると、4 年次コミュニケーション専攻の平均は 17.97 時間、心理学専攻は 17.62 時間、3 年次史学専攻は 19.68 時間、英語文学文化専攻は 19.55 時間と目標値 17 時間を超えている。一部の専攻ではあるものの、学部の上級学年において授業外学修時間が伸長している。

・ALCS 学修行動調査

2015 年度教育研究開発委員会において、他大学との比較も行えるよう教学比較 IR コモンズの ALCS 学修行動調査を実施することを決定し【3-23】、2015 年度より、1、3 年次の学生を対象に導入した【3-24】【3-25】。2015 年度は本学と帝京大学の 2 大学のみ参加であった。内部報告・意見交換会を開催し、相互に成果と課題の確認を行った。参加大学数が少なかったため大学間の比較は難しいと判断し、学年間の比較分析を行っている。

2016 年度は参加大学が 7 大学に増え（津田塾大学、帝京大学、奈良女子大学、日本女子大学他）、同様に内部報告・意見交換会を行い、自大学の調査結果に対する見解や、学生の高評価につながったと考えられる取組等について意見交換を行った。また、調査結果の大学間比較分析を進めている。（他大学との意見交換、比較内容については非公表であるため、本報告書では記述を控える。）

これまで自己点検・評価委員会によるアンケートでも学力 3 要素についての項目を設けているが、記名式の調査においても態度・志向についても調査する必要があるとの判断から、2016 年度は質問項目を追加した【3-26】。2017 年度は、学修時間を伸張する要因を探るべく、学習に関する動機づけを測定する項目を追加した【3-27】。

・卒業生および企業による外部評価アンケート

卒業生対象の自己評価アンケート、卒業生が勤務する企業の雇用者対象のアンケートならびにインタビューを実施し、本学の教育における、専門知識、汎用的能力、態度・志向の修得を間接的に測定した。

(1) 卒業生アンケート

2015 年度より、異なる 3 学年の卒業生を対象に、本学でのリベラル・アーツ教育が専門知識、汎用的能力、態度・志向の修得に、どのように役立っているかを問う質問紙調査を実施している【3-28】。2017 年度中にインタビューも実施し、在学中に身につけてお

きたかった能力、身について役立っている能力、本学で学んだ意義等について尋ね、それらの関連についても分析を行っていく予定である。

(2) 雇用者アンケート

2015 年度に、本学卒業生が就職している企業を対象として、企業のニーズ、本学の教育及び雇用している卒業生に関する評価を問う質問紙調査と、人事担当者へのインタビュー調査を実施し、企業の求める社会人基礎力と本学の教育の成果の比較を行った。対象とする企業の選定に当たっては、本学の卒業生が複数勤務し、本学の卒業生の直接の上司にあたるなど、本学の卒業生を直接知る方に回答を求めた【3-29】。

【2】(事業期間前半) 2017 年 12 月までの進捗状況

各種指標による学修成果の測定により、経年変化を確認できるデータ収集が出揃い、各データを結びつけた分析に着手したところである。今後はこれらのデータを結び付けて分析を行い、各指標の尺度、使用のガイドライン策定に向けて作業を進めていく。

これまで「態度・志向」の測定は学生の自己評価等、間接指標により行ってきたが、2017 年度より、プロジェクトチームにおいて「グローバルな態度・志向（多文化共生社会への理解、国際的視野）」「学び続ける力（生涯にわたって主体的に学び続けキャリアを構築する力）」「誠実性」を測定するため、本学独自の指標と既存の尺度を組み合わせた直接指標の作成にも着手し、2017 年 7 月に 3 学年の学生を対象として第 1 回目の web 調査を実施した【3-30】。現在その分析を行っている。

【3】今後の事業計画について

・アセスメント・モデルの構築

自己点検・評価委員会では、2008 年度より継続的にアンケート調査を実施し、「知識」「能力」「スキル」の修得についてデータを蓄積している。TOEFL ITP®、PROG では英語力やジェネリックスキルについて、在学中のスコアの伸びを見ることができる。PROG、ALCS では本学及び他大学学生の学修行動傾向、修得した知識や技能、適性等、比較が可能なデータが集まりつつある。これらを集約し、また、既存の尺度と組み合わせることにより、本学の教養教育の成果に合致する指標を策定し、アセスメント・モデルとする。

・教学マネジメントの先導役となる教職員の育成

FD 委員会では引き続き、教職員の意識の向上、各種指標の運用能力の向上のための FD・SD 研修を実施し、認識、情報の共有とともに、教学マネジメントの先導役となる教職員の育成を図る。

・事業の総括、発信

6 年間に亘る事業の最終年度には事業の総括を行い、シンポジウムを開催して成果報告を行う。

【点検・評価、長所・問題点】

アセスメント・ポリシーに沿って、複数の指標を用い、多角的な視点から本学の教育成果の測定に努めている点は評価できる。

専門知識を客観的に測定する指標として GPA を使用するために、成績 Web 登録時の成績分布の可視化、成績評価のガイドラインの導入、ループリック評価の導入により、基準に準拠した適正な評価の実施、教員と学生の学修成果の達成目標の共有化、成績評価の平準化に取り組んでいることは評価できる。

測定の難しい態度・志向について、プロジェクトチームにおいて独自指標を開発した上で既存の指標と組み合わせ、web 調査を実施したことは評価できる。

自己点検・評価委員会による学修行動調査によれば、教室外学修時間数が伸びており、シラバスの適正化、ループリックの導入等により、学生への到達目標等の共有が進んだことによるものと考えられ、評価できる。学修時間数の伸長は単位の実質化にもつながり、指標の一つである修得単位数の適切性にもつながると考えられる。

TOEFL ITP®は、受験を「Reading II B」の成績評価の一部に組み込むことにより、2017 年度 2 年次後期の受験率が 94.3%となった。受験率を安定させることで指標としての適切性を確保し、英語教育の改善に役立てられるよう工夫している点は評価できる。

PROG テストでは経年分析のために、1 年次入学時と 3 年次の二度受験をさせているが、二度目の受験率が低い【3-31】。受験率を上げることが課題である。

これまでに着手した指標の分析に加え、本学の教育理念、教育内容や特色ある取り組みと具体的な学修行動を結びつけた指標の開発が必要である。

【将来の改善に向けた方策】

各指標の収集データに基づき、今後も複合的な分析を進めていく。Web 調査の結果についても、今後分析を行う。

PROG テストは、学生に向け積極的な受験を勧めるためにキャリア・センターでキャリアカウンセラーとの進路相談の際、結果報告書を活用できるよう現在検討中である【3-32】。本学の教育理念（キリスト教主義に基づいたリベラル・アーツ教育）や、教育内容（学科・専攻の横断的学び・少人数による演習・全専攻必修の卒業研究）、課外での取り組み（マイライフ・マイライブラリー、タイワークキャンプ等）に関わる学生の学修行動について調査を行う。本学の送り出す「専門性ある教養人」に合致する学生の傾向と、これまでに収集したデータを結び付け、数値化して指標とすることで、アセスメント・モデルを補強していく。

第Ⅳ章 本事業の教育改革への寄与

到達目標

本事業における取組により、本学の教育改革を推進させる。

1. 本事業が、本学の教育改革に寄与し、全学で PDCA サイクルを向上させているか

【現状の説明】

本事業の成果を反映させた教育改革の具体的内容は、以下の通りである。

IR 専門委員会では、毎年 TOEFL ITP®の結果の分析を行っている。2017 年度にも、2015 年度入学者の 2 回（1 年次・2 年次）のテストについて分析を行い、教授会で報告したほか【4-1】、自己点検・評価委員会を通して学長、学部長、及び関係委員会（第一外国語運営委員会）にフィードバックしている【4-2】。

2015 年度に実施した卒業生アンケートの結果、語学力（特に英語）の重要性を就職後に強く認識した旨の回答が多数あり、在学中の学修の動機付け強化の重要性が明らかとなった【4-3】。

また、自己点検・評価委員会による学修行動調査の結果、本学学生は、他の項目に比べて、リーダーシップをとる力、物事を数値やデータに基づいて実証的に検討する力が身についたかという問いに対し、自己評価が低い結果となった【4-4】。これらの分析結果を受け、2018 年度改正の教育課程に以下の点を反映した。

全学共通カリキュラムでは、グランドビジョンと共に掲げる「大学として育成する人物像」第 2 項「国際的な視野をもった地球市民としての女性」に対応して、英語教育の内容・方法、科目の学年配置を見直し、上級学年での必修単位数を 1 単位増やすこととする。また、第 5 項「21 世紀の高度情報化社会に対応できる女性」に対応して、情報処理科目の必修単位数 2 単位増を行うとともに、文系学生のための数学科目を新設する。さらに、第 1 項「知力（知識）を行動力にするリーディングウーマン」に対応して、体験的・実践的学びの促進、実社会の課題解決に取り組む力を身につける「挑戦する知性科目」を設けることとした【4-5】【4-6】。学科科目においても、主体的な学びの姿勢を養うため、アクティブ・ラーニングを取り入れた「1 年次演習」を前期に置き、全学科・専攻で必修化することとした【4-7】。問題解決力、論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力を強化していく。

本学のリベラル・アーツ教育の両輪となる全学共通カリキュラム、学科科目、双方において、能動的学修を促進し、これにより「大学として育成する人物像」全 5 項目を兼ね備えた「専門性をもつ教養人」を育成する教育プログラムを展開していく。

【点検・評価、長所・問題点】

IR 専門委員会は、TOEFL ITP®の分析結果を教授会で報告しているほか、自己点検・評価委員会を通して第一外国語運営委員会にフィードバックしており、教育改善を前提として積極的に情報共有していることは、本学の PDCA サイクル向上につながると考えられ、評価できる。

また、本事業の一環による分析結果を学内で共有し、2018 年度の教育課程改正案策定にあたり一つの判断基準として活用したことは、評価できる。

【将来の改善に向けた方策】

引き続き本事業の目的である、アセスメント・モデル構築に向けた各作業を進めることにより、リベラル・アーツ教育の学修成果の向上及び可視化に努め、ひいては全学的な PDCA サイクル機能を向上させていく。